

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6210 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 三太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 二見 泰博 TEL (078) 942 - 2345
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,102	6.0	943	17.5	962	28.1	926	31.2
23年3月期	18,960	77.5	802	—	751	—	706	—

(注) 包括利益 24年3月期 926百万円 (36.9%) 23年3月期 677百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年3月期	44	97	—	—	11.2		5.6		4.7	
23年3月期	34	28	—	—	9.3		4.6		4.2	

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	17,532		8,807		49.8		423 81	
23年3月期	16,951		7,942		46.5		382 31	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,736百万円 23年3月期 7,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年3月期	1,471		△ 177		△ 244		2,830	
23年3月期	△ 39		△ 62		△ 871		1,818	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1 00	—	2 00	3 00	61	8.8	0.8
25年3月期 (予想)	—	1 00	—	3 00	4 00	82	8.9	1.0
	—	—	—	—	—	—	—	—

※25年3月期の配当予想につきましては未定でございます。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	9,800	4.1	350	4.0	355	14.7	298	23.0	14 46	
通期	20,000	△ 0.5	800	△ 15.2	810	△ 15.9	680	△ 26.6	32 99	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	20,703,000 株	23年3月期	20,703,000 株
② 期末自己株式	24年3月期	88,428 株	23年3月期	88,232 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,614,687 株	23年3月期	20,615,221 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,699	2.6	503	4.4	555	4.9	593	15.7
23年3月期	18,226	73.0	482	—	529	—	513	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	28	80	—	—
23年3月期	24	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	16,426		8,344		50.8		404 80	
23年3月期	16,548		7,814		47.2		379 06	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,344 百万円 23年3月期 7,814 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成25年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績の推移などを勘案したうえで、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
6. その他	P. 28
(1) 役員の異動	P. 28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月～平成24年3月）における国内経済は、大幅な円高により輸出環境が悪化しました。また、国内外で発生した甚大な自然災害の影響を受けましたが、その後は回復に向かいました。他方、海外につきましては、欧州での財政・金融問題から派生した景気減速に加え、中国におけるインフレ対策としての金融引締等による経済成長の鈍化が鮮明となりました。

このような経済情勢において、当社事業に関連する市場では、中国やアジアにおけるIT・電子機器関連の需要は減少しました。しかし、自動車関連の設備投資が復興需要を含めて回復し、また、タイ洪水で被災した設備の復旧に関する需要が発生しました。さらに、国内外の医療機器や生活関連用品などは堅調に推移しました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内外における自動車関連の更新等の需要並びに医療や生活関連用品向けの需要は堅調に推移しました。しかしながら、IT・電子機器関連向けの小型機の需要が中国や他のアジア市場で低迷しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、海外においては電子機器関連の需要は減少しましたが、一方、タイでの洪水の影響による復旧関連の需要がありました。また、国内における自動車関連等の需要は伸長しました。

この結果、同期間の連結業績につきましては、受注高は前期比4.3%増の211億5千8百万円、売上高は前期比6.0%増の201億2百万円となりました。このうち国内売上高は前期比16.8%増の68億6千4百万円、海外売上高は前期比1.2%増の132億3千8百万円となり、海外比率は65.9%となりました。

また、損益につきましては、大幅な円高や厳しさを増す市場競争の下で販売価格の低下が続きましたが、売上高の増加による操業度の改善やコストの引下げ等により、収益の向上が図れました。この結果、当連結会計年度の営業利益は9億4千3百万円、固定資産の賃貸収入などで、経常利益は9億6千2百万円となりました。また、子会社での繰延税金資産計上による法人税等調整額の増加等があり、当期純利益は9億2千6百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内や米国で景気回復の兆しが見えましたが、欧州では依然として金融不安が続き、新興国においても輸出を中心に景気減速の懸念が深まりました。また、円の高止まりや電力供給不足の問題、さらには原材料価格の上昇など先行きは依然として不透明な状況です。

当社に関連します市場は、国内では震災からの復興需要や自動車関連を始めとした更新需要等が期待されますが、他方、当社製品ユーザーの海外への生産シフトが加速すると見込まれます。海外では、中国や東南アジアでの生産移転の投資が増加すると予想されますが、欧米の景気低迷によるIT・電子機器関連を中心とした輸出産業の設備投資の停滞が続く懸念があります。

このような事業環境下で、当社グループは、グローバル化する市場の環境変化へ迅速に対応し、多様な需要の取込みを図ります。特に、復興需要や国内企業の海外展開における新規需要を確保し、また、今後とも伸長が期待できるアジア地域やその他の新興国での市場開拓を進めます。

このため、自社内に保有する総合的な製品力、技術力及びサービス力をもって、顧客へのきめ細かな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開しています。また、省エネや環境対応を重視した電動機の品揃えを、射出成形機及びダイカストマシンともに進めております。さらに、中国工場における生産力の増強や部品・材料の海外調達加速でコスト低減に注力し、グローバルでの競争力を強化して、業績改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、129億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加10億1千2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億2千2百万円及びたな卸資産の減少9千6百万円によるものであります。

固定資産は、45億3千7百万円となり前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少いたしました。これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少3億4千3百万円及び無形固定資産の減少9千万円によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は、67億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等の増加1億1千万円によるものであります。

固定負債は、19億6千2百万円となり前連結会計年度末と比べ4億2千6百万円減少いたしました。これは、主に長期借入資金の減少4億1千8百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、88億7百万円となり前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加8億6千5百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、28億3千万円となり前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う売上債権の増加及び仕入債務の減少の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により14億7千1百万円の収入（前連結会計年度3千9百万円の支出）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、拡販のため展示機を充実させる投資を行ったこと等により1億7千7百万円の支出（前連結会計年度6千2百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入資金の返済を行ったこと及び中間配当を行ったことにより2億4千4百万円の支出（前連結会計年度8億7千1百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	46.5	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	31.9	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	268.3	—	129.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.2	—	64.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり1円を実施しております。また、期末配当につきましては1株当たり3円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、中国を中心としたアジア地域に対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業の状況変化が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動やその他自然災害に対しましても当社事業は影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。当社グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

[射出成形機]

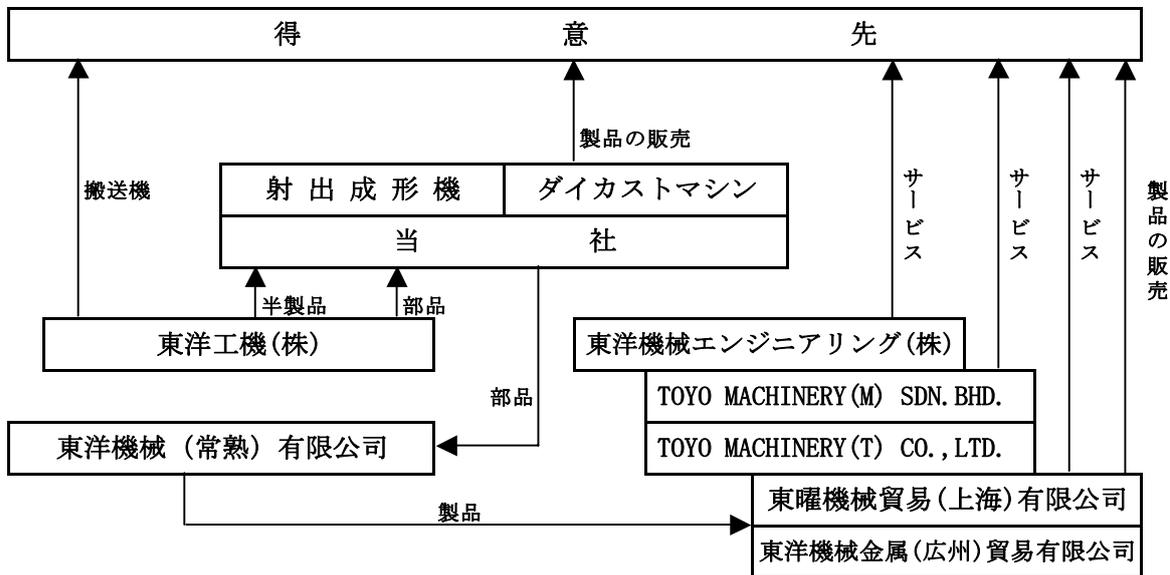
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造しております。

上記のほか、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- 東洋工機(株) : ダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売
- 東洋機械エンジニアリング(株) : 成形機の保守サービス・据付及び販売
- 東洋機械(常熟)有限公司 : 射出成形機及びダイカストマシンの製造 (所在地: 中国)
- TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売 (所在地: マレーシア)
- TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売 (所在地: タイ)
- 東曜機械貿易(上海)有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売 (所在地: 中国)
- 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売 (所在地: 中国)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクルの電動射出成形機の開発及び制御ソフトの内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高加減速の高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造や環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”活動を展開する販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。

さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ① 主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ② マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③ 総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。
- ④ グローバル経営を強化するため、中国工場の生産増強や部品・材料のグローバル調達を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,227	2,830,285
受取手形及び売掛金	*2 6,344,617	*2, *3 6,467,202
商品及び製品	1,888,853	1,856,491
仕掛品	1,105,951	1,161,949
原材料及び貯蔵品	547,887	427,323
繰延税金資産	—	25,047
その他	365,317	241,259
貸倒引当金	△17,964	△15,048
流動資産合計	12,052,890	12,994,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,290,976	2,148,730
機械装置及び運搬具（純額）	1,105,432	922,666
工具、器具及び備品（純額）	145,188	123,691
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	18,077	21,242
有形固定資産合計	*1 4,374,022	*1 4,030,678
無形固定資産	320,920	230,177
投資その他の資産		
投資有価証券	156,175	161,084
繰延税金資産	—	68,541
その他	89,157	88,740
貸倒引当金	△41,565	△41,493
投資その他の資産合計	203,767	276,873
固定資産合計	4,898,709	4,537,729
資産合計	16,951,600	17,532,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,145,252	※3 3,861,193
短期借入金	※4 1,144,000	※4 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	376,000	418,000
未払費用	416,649	495,882
未払法人税等	36,608	147,413
未払消費税等	10,273	12,837
繰延税金負債	4,431	4,901
製品保証引当金	4,555	26,140
役員賞与引当金	11,100	25,000
その他	470,859	421,167
流動負債合計	6,619,730	6,762,535
固定負債		
長期借入金	540,000	122,000
繰延税金負債	327,924	280,638
退職給付引当金	1,468,951	1,509,439
その他	52,541	50,356
固定負債合計	2,389,417	1,962,434
負債合計	9,009,147	8,724,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	3,536,059	4,401,156
自己株式	△48,187	△48,231
株主資本合計	8,023,218	8,888,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,417	13,060
為替換算調整勘定	△156,321	△164,701
その他の包括利益累計額合計	△141,904	△151,641
少数株主持分	61,138	70,640
純資産合計	7,942,452	8,807,271
負債純資産合計	16,951,600	17,532,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,960,944	20,102,829
売上原価	※1 14,540,398	※1 15,358,096
売上総利益	4,420,546	4,744,732
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,617,896	※2, ※3 3,801,572
営業利益	802,649	943,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,301	4,854
固定資産賃貸料	84,522	79,559
その他	12,694	23,800
営業外収益合計	101,518	108,214
営業外費用		
支払利息	28,235	23,425
固定資産賃貸費用	8,850	8,507
固定資産除却損	4,356	3,544
手形売却損	8,021	8,347
為替差損	76,100	19,308
支払手数料	17,352	15,999
その他	9,358	9,259
営業外費用合計	152,275	88,393
経常利益	751,892	962,981
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,919	—
特別損失合計	7,919	—
税金等調整前当期純利益	743,973	962,981
法人税、住民税及び事業税	26,320	159,688
法人税等調整額	△2,030	△138,812
法人税等合計	24,289	20,876
少数株主損益調整前当期純利益	719,683	942,104
少数株主利益	12,927	15,162
当期純利益	706,756	926,941

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	719,683	942,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,133	△1,357
為替換算調整勘定	△53,661	△14,040
その他の包括利益合計	△42,527	※1 △15,397
包括利益	677,155	926,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665,299	917,205
少数株主に係る包括利益	11,856	9,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
当期首残高	2,028,834	2,028,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
当期首残高	2,849,918	3,536,059
当期変動額		
剰余金の配当	△20,615	△61,844
当期純利益	706,756	926,941
当期変動額合計	686,141	865,097
当期末残高	3,536,059	4,401,156
自己株式		
当期首残高	△47,961	△48,187
当期変動額		
自己株式の取得	△226	△43
当期変動額合計	△226	△43
当期末残高	△48,187	△48,231
株主資本合計		
当期首残高	7,337,303	8,023,218
当期変動額		
剰余金の配当	△20,615	△61,844
当期純利益	706,756	926,941
自己株式の取得	△226	△43
当期変動額合計	685,914	865,054
当期末残高	8,023,218	8,888,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,283	14,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,133	△1,357
当期変動額合計	11,133	△1,357
当期末残高	14,417	13,060
為替換算調整勘定		
当期首残高	△103,731	△156,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,590	△8,379
当期変動額合計	△52,590	△8,379
当期末残高	△156,321	△164,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△100,447	△141,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,456	△9,736
当期変動額合計	△41,456	△9,736
当期末残高	△141,904	△151,641
少数株主持分		
当期首残高	49,282	61,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,856	9,501
当期変動額合計	11,856	9,501
当期末残高	61,138	70,640
純資産合計		
当期首残高	7,286,138	7,942,452
当期変動額		
剰余金の配当	△20,615	△61,844
当期純利益	706,756	926,941
自己株式の取得	△226	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,600	△235
当期変動額合計	656,313	864,818
当期末残高	7,942,452	8,807,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743,973	962,981
減価償却費	767,310	657,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,202	△2,871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,100	13,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,627	21,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,458	40,488
受取利息及び受取配当金	△4,301	△4,854
支払利息	28,235	23,425
為替差損益 (△は益)	8,748	25,976
固定資産除却損	4,356	3,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,545,658	△127,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△483,397	59,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,281,031	△286,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,514	2,564
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△43,580	108,430
その他	170,378	35,370
小計	△2,284	1,533,958
利息及び配当金の受取額	4,301	4,854
利息の支払額	△29,107	△22,914
法人税等の支払額	△12,015	△43,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,106	1,471,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,307	△137,636
無形固定資産の取得による支出	△33,446	△36,326
有形固定資産の売却による収入	1,069	4,394
投資有価証券の取得による支出	—	△7,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,684	△177,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,756,000	206,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,000	△376,000
配当金の支払額	△20,615	△61,844
その他	△10,440	△13,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,055	△244,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,755	△37,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,006,602	1,012,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,830	1,818,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,818,227	※1 2,830,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機㈱ ・東洋機械エンジニアリング㈱
- ・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	10,013,229 千円	10,401,138 千円

※2 受取手形割引譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	— 千円	52,028 千円
受取手形裏書譲渡高	13,476 千円	66,723 千円

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	150,768 千円
支払手形	— 千円	39,060 千円

- ※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行高	— 千円	— 千円
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	237,158 千円	176,262 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
発送費	538,166千円	537,993千円
給料及び賞与	1,166,291千円	1,214,149千円
役員賞与引当金繰入額	11,100千円	25,000千円
退職給付費用	65,051千円	64,996千円
減価償却費	88,522千円	83,083千円
研究開発費	516,574千円	556,402千円
貸倒引当金繰入額	2,176千円	581千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	516,574千円	556,402千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	516,574千円	556,402千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 2,950千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	△ 2,950千円
税効果額	1,593千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,357千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△ 14,040千円
為替換算調整勘定	△ 14,040千円
その他の包括利益合計	△ 15,397千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,299	933	—	88,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 933株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	20,615	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,232	196	—	88,428

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 196株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	20,614	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
現金及び預金	1,818,227 千円	2,830,285 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,818,227 千円	2,830,285 千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	382.31円	423.81円
1株当たり当期純利益金額	34.28円	44.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	706,756	926,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,756	926,941
普通株式の期中平均株式数(株)	20,615,221	20,614,687

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,942,452	8,807,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(61,138)	(70,640)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,881,313	8,736,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,614,768	20,614,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,757	2,215,769
受取手形	1,689,518	1,033,451
売掛金	5,218,911	5,651,767
商品及び製品	1,230,045	1,177,691
仕掛品	984,640	889,922
原材料及び貯蔵品	240,633	235,655
前払費用	12,352	10,438
未収入金	327,759	29,297
未収消費税等	202,591	98,471
短期貸付金	3,200	203,200
その他	2,909	2,938
貸倒引当金	△15,526	△17,172
流動資産合計	11,234,792	11,531,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,519,069	4,526,950
減価償却累計額	△2,540,934	△2,673,108
建物(純額)	1,978,135	1,853,841
構築物	262,287	261,787
減価償却累計額	△193,421	△202,272
構築物(純額)	68,865	59,515
機械及び装置	5,946,238	5,976,819
減価償却累計額	△4,889,192	△5,100,362
機械及び装置(純額)	1,057,045	876,456
車両運搬具	50,379	50,677
減価償却累計額	△48,910	△49,165
車両運搬具(純額)	1,469	1,512
工具、器具及び備品	1,914,563	1,917,588
減価償却累計額	△1,801,150	△1,817,374
工具、器具及び備品(純額)	113,412	100,213
土地	814,347	814,347
リース資産	42,743	55,303
減価償却累計額	△24,665	△34,061
リース資産(純額)	18,077	21,242
有形固定資産合計	4,051,354	3,727,130
無形固定資産		
ソフトウェア	190,947	95,441
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	196,646	101,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,175	161,084
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	828,144	828,144
長期貸付金	22,400	19,200
破産更生債権等	41,565	41,493
長期前払費用	572	—
その他	17,434	17,184
貸倒引当金	△41,565	△41,493
投資その他の資産合計	1,065,451	1,066,338
固定資産合計	5,313,451	4,894,608
資産合計	16,548,244	16,426,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,259,413	3,785,212
短期借入金	1,144,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	376,000	418,000
未払金	239,867	182,737
未払費用	318,796	371,655
未払法人税等	23,046	19,879
繰延税金負債	4,431	3,493
役員賞与引当金	11,100	25,000
前受金	96,313	123,766
預り金	13,670	22,923
設備関係未払金	12,779	14,364
その他	85,393	64,817
流動負債合計	6,584,811	6,381,851
固定負債		
長期借入金	540,000	122,000
繰延税金負債	327,924	280,638
退職給付引当金	1,228,983	1,246,691
その他	52,237	50,174
固定負債合計	2,149,146	1,699,504
負債合計	8,733,957	8,081,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	691,576	742,200
別途積立金	1,850,000	1,850,000
繰越利益剰余金	567,527	1,048,702
利益剰余金合計	3,312,710	3,844,509
自己株式	△48,187	△48,231
株主資本合計	7,799,869	8,331,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,417	13,060
評価・換算差額等合計	14,417	13,060
純資産合計	7,814,286	8,344,684
負債純資産合計	16,548,244	16,426,041

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,226,276	18,699,613
売上原価	14,726,661	15,020,876
売上総利益	3,499,614	3,678,737
販売費及び一般管理費	3,016,979	3,175,099
営業利益	482,635	503,638
営業外収益		
受取利息	3,287	2,051
受取配当金	2,414	2,599
固定資産賃貸料	96,402	91,439
受取ロイヤリティー	29,602	37,182
その他	11,051	11,495
営業外収益合計	142,757	144,767
営業外費用		
支払利息	28,304	22,660
固定資産賃貸費用	25,837	25,206
固定資産除却損	4,356	3,284
手形売却損	8,021	8,347
為替差損	7,018	10,956
支払手数料	17,352	15,999
その他	4,898	6,384
営業外費用合計	95,788	92,838
経常利益	529,604	555,567
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,919	—
特別損失合計	7,919	—
税引前当期純利益	521,685	555,567
法人税、住民税及び事業税	10,563	8,554
法人税等調整額	△2,030	△46,629
法人税等合計	8,532	△38,075
当期純利益	513,153	593,642

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	2,028,834	2,028,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	698,883	691,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	57,040
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,306	△6,416
当期変動額合計	△7,306	50,623
当期末残高	691,576	742,200
別途積立金		
当期首残高	3,850,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	—
当期変動額合計	△2,000,000	—
当期末残高	1,850,000	1,850,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,932,317	567,527
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△57,040
固定資産圧縮積立金の取崩	7,306	6,416
別途積立金の取崩	2,000,000	—
剰余金の配当	△20,615	△61,844
当期純利益	513,153	593,642
当期変動額合計	2,499,844	481,175
当期末残高	567,527	1,048,702
利益剰余金合計		
当期首残高	2,820,172	3,312,710
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,615	△61,844
当期純利益	513,153	593,642
当期変動額合計	492,537	531,798
当期末残高	3,312,710	3,844,509
自己株式		
当期首残高	△47,961	△48,187
当期変動額		
自己株式の取得	△226	△43
当期変動額合計	△226	△43
当期末残高	△48,187	△48,231
株主資本合計		
当期首残高	7,307,558	7,799,869
当期変動額		
剰余金の配当	△20,615	△61,844
当期純利益	513,153	593,642
自己株式の取得	△226	△43
当期変動額合計	492,311	531,755
当期末残高	7,799,869	8,331,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,283	14,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	△1,357
当期変動額合計	11,133	△1,357
当期末残高	14,417	13,060
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,283	14,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	△1,357
当期変動額合計	11,133	△1,357
当期末残高	14,417	13,060
純資産合計		
当期首残高	7,310,842	7,814,286
当期変動額		
剰余金の配当	△20,615	△61,844
当期純利益	513,153	593,642
自己株式の取得	△226	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	△1,357
当期変動額合計	503,444	530,398
当期末残高	7,814,286	8,344,684

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成24年6月26日付予定)

1. 新任予定代表取締役候補

代表取締役 常務取締役 ふた み やす ひろ 二見 泰博 (現 当社常務取締役管理本部長)

②その他の役員の変動 (平成24年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 うえ だ こう いち 上田 浩一